

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(千円)	7,629,149	6,042,279	14,580,926
経常利益	(千円)	446,644	214,319	663,174
四半期(当期)純利益	(千円)	356,307	181,845	592,026
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	390,197	173,153	596,502
純資産額	(千円)	14,834,067	14,823,321	14,825,906
総資産額	(千円)	26,425,095	26,012,534	27,485,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.24	5.23	17.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.8	54.8	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	864,540	839,186	2,749,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	915,389	447,814	1,958,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	449,360	839,213	1,504,961
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高	(千円)	1,611,322	1,382,708	3,504,842

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.01	6.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興へ向けて本格的に動き始めたものの、諸物価の値上げを控え、先行きの不透明感は払拭されず、個人消費は伸び悩み、景気全体は緩やかな回復傾向にとどまっております。

また、円高の長期化や欧州の経済危機問題、アジア経済の減速等の影響を受け輸出は伸び悩み、貿易収支は東日本大震災以降1年半以上にわたって赤字が続くなど、企業業績は懸念材料を抱え、引き続き予断を許さない状況が続いております。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の反動による売上高の大幅減は避けられず、復興関連工事に伴う需要だけでは補いきれず、減収を余儀なくされております。

このような状況におきまして当社グループは、東北地区を重点地域として積極的な営業活動を行い、仙台支店の営業力強化と昨年新設いたしました盛岡、福島の2営業所を新たな活動拠点とし、復興需要の開拓と深耕に取り組みました。

また、震災地以外の地域におきましても、東日本大震災以降、控えられていた設備投資に緩やかながら持ち直しの動きがみられ、受注活動は堅調に推移いたしました。復興計画の遅れなどにより、当第2四半期連結累計期間への反映は限定的なものとなっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,042百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は238百万円（前年同四半期比49.6%減）、経常利益は214百万円（前年同四半期比52.0%減）、四半期純利益は181百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高5,808百万円（前年同四半期比20.9%減）、中国が234百万円（前年同四半期比54.3%減、セグメント間取引消去後233百万円（前年同四半期比17.3%減））となりました。また、営業損益は日本が236百万円の営業利益（前年同四半期比49.6%減）、中国が1百万円の営業損失（前年同四半期は63百万円の営業利益、セグメント間取引消去後は1百万円の営業利益（前年同四半期比44.5%減））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,473百万円減少し、26,012百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少2,122百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より1,470百万円減少し、11,189百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少931百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より2百万円減少し、14,823百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益181百万円の計上及び配当金の支払173百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,703百万円支出が増加いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が2,148百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ467百万円支出が減少いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出が462百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、839百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,288百万円支出が増加いたしました。主な理由は、短期借入金及び長期借入れによる収入が755百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が276百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少し、1,382百万円となりました。

(4)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

セグメントの名称	事業の種類	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	188,304	22.8
中国		65,430	42.9
合計		253,734	25.9

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期に比べ、製造高は著しく減少しておりますが、主な原因は東日本大震災に伴う応急仮設住宅向け需要の減少によるものであります。

受注状況

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,947,742	7,288,980	81.5	5,808,603	79.1	5,428,119	120.5
中国	183,922	227,084	77.2	233,676	82.7	177,331	80.9
合計	4,131,665	7,516,065	81.3	6,042,279	79.2	5,605,450	118.6

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	5,808,603	96.1	79.1
中国	233,676	3.9	82.7
合計	6,042,279	100.0	79.2

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,190	3.41
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャッ プ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	609	1.74
小野 好昭	新潟県村上市	600	1.72
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.04
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	327	0.94
計		9,295	26.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,571,000	34,571	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,571	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が 5,000株(議決権 5 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式137株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	148,000		148,000	0.42
計		148,000		148,000	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,384	1,664,253
受取手形及び売掛金	2 8,446,199	2 8,989,438
商品及び製品	127,715	115,687
仕掛品	5,568	36,184
原材料及び貯蔵品	466,216	431,847
その他	231,200	315,258
貸倒引当金	57,983	58,892
流動資産合計	13,005,301	11,493,777
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,398,642	5,443,218
建物及び構築物(純額)	2,278,763	2,208,276
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産(純額)	1,088,210	1,185,529
その他(純額)	125,364	122,286
有形固定資産合計	13,873,351	13,941,681
無形固定資産	238,493	259,277
投資その他の資産		
投資有価証券	112,929	91,051
その他	241,668	217,670
投資その他の資産合計	354,597	308,721
固定資産合計	14,466,443	14,509,681
繰延資産	14,189	9,075
資産合計	27,485,934	26,012,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,175,355	2 2,243,863
短期借入金	878,500	807,250
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	404,657	438,969
未払法人税等	122,942	46,861
前受リース収益	2,505,640	2,609,504
賞与引当金	210,160	136,447
役員賞与引当金	22,400	14,750
設備関係支払手形	59,857	79,567
その他	505,066	487,578
流動負債合計	8,884,580	7,864,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	2,095,500	1,820,000
リース債務	377,114	306,891
繰延税金負債	25,975	21,740
退職給付引当金	549,757	542,939
役員退職慰労引当金	127,100	132,850
固定負債合計	3,775,447	3,324,420
負債合計	12,660,027	11,189,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,018,527	1,026,389
自己株式	26,777	27,033
株主資本合計	14,662,182	14,669,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,642	113
為替換算調整勘定	412,373	414,319
その他の包括利益累計額合計	397,730	414,206
少数株主持分	561,454	567,737
純資産合計	14,825,906	14,823,321
負債純資産合計	27,485,934	26,012,534

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,629,149	6,042,279
売上原価	5,912,280	4,613,545
売上総利益	1,716,869	1,428,734
販売費及び一般管理費	1,243,134	1,189,860
営業利益	473,734	238,873
営業外収益		
受取利息	1,850	4,085
スクラップ売却益	13,880	5,492
保険解約返戻金	-	8,291
その他	11,067	10,406
営業外収益合計	26,799	28,276
営業外費用		
支払利息	30,451	42,621
支払手数料	12,414	-
その他	11,022	10,209
営業外費用合計	53,888	52,830
経常利益	446,644	214,319
特別利益		
固定資産売却益	-	6,783
特別利益合計	-	6,783
特別損失		
固定資産除却損	48,868	11,046
固定資産売却損	34	-
特別損失合計	48,902	11,046
税金等調整前四半期純利益	397,741	210,056
法人税、住民税及び事業税	87,714	28,097
法人税等調整額	56,430	16,596
法人税等合計	31,284	44,693
少数株主損益調整前四半期純利益	366,457	165,362
少数株主利益又は少数株主損失()	10,149	16,482
四半期純利益	356,307	181,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,457	165,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,382	14,564
為替換算調整勘定	27,123	22,354
その他の包括利益合計	23,740	7,790
四半期包括利益	390,197	173,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,742	165,370
少数株主に係る四半期包括利益	14,455	7,783

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,741	210,056
減価償却費	488,312	531,113
有形固定資産除却損	48,868	11,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	200
賞与引当金の増減額(は減少)	206,202	73,713
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,200	7,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,309	6,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,550	5,750
受取利息及び受取配当金	3,252	5,563
支払利息	30,451	42,621
リース用資産の中古販売による売上原価	127,351	22,184
固定資産売却損益(は益)	34	6,783
為替差損益(は益)	25	1,366
売上債権の増減額(は増加)	2,049,268	539,523
たな卸資産の増減額(は増加)	152,872	18,558
その他の資産の増減額(は増加)	21,045	59,513
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,185	927,945
前受リース収益の増減額(は減少)	499,403	101,322
その他の負債の増減額(は減少)	81,638	15,146
その他	48	2,104
小計	938,903	700,541
利息及び配当金の受取額	3,374	5,597
利息の支払額	30,923	43,379
法人税等の支払額	46,813	100,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,540	839,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,641	146,644
定期預金の払戻による収入	146,634	146,641
リース用資産取得による支出	895,513	433,212
社用資産の取得による支出	23,833	8,994
社用資産の売却による収入	914	11,611
投資有価証券の取得による支出	279	291
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,330	16,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,389	447,814

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	455,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	70,000	346,750
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	132,207	214,106
自己株式の取得による支出	180	255
配当金の支払額	394	173,705
少数株主への配当金の支払額	2,856	4,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,360	839,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,168	4,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	402,681	2,122,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,641	3,504,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,611,322	1,382,708

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	166,342千円	116,742千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26,393千円	30,033千円
受取手形裏書譲渡高	17,468千円	23,907千円
支払手形	14,934千円	5,558千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	462,922千円	460,356千円
賞与引当金繰入額	123,684千円	76,034千円
役員賞与引当金繰入額	22,200千円	14,750千円
退職給付引当金繰入額	37,690千円	37,827千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,550千円	7,350千円
貸倒引当金繰入額	600千円	200千円
減価償却費	11,851千円	24,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,892,864千円	1,664,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金	281,541千円	281,544千円
現金及び現金同等物	1,611,322千円	1,382,708千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	資本剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173,975	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,346,551	282,598	7,629,149		7,629,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高		229,885	229,885	229,885	
計	7,346,551	512,483	7,859,035	229,885	7,629,149
セグメント利益	470,315	63,924	534,240	60,506	473,734

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間末の日本セグメントの資産の金額が3,079百万円増加しておりますが、その主な理由は、応急仮設住宅売上等による受取手形及び売掛金の増加2,051百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,808,603	233,676	6,042,279		6,042,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	547	619	619	
計	5,808,675	234,223	6,042,899	619	6,042,279
セグメント利益又は損失()	236,975	1,344	235,631	3,242	238,873

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.24	5.23
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	356,307	181,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	356,307	181,845
普通株式の期中平均株式数(株)	34,797,437	34,795,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 173,975千円

(2) 1株当たりの金額 5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。